

日米首脳会談後のＴＰＰ協定交渉に関する安倍総理の記者会見 に対する知事コメント

本で行われた日米首脳会談後の記者会見において、安倍総理は、「ＴＰＰでは聖域なき関税撤廃が前提ではないことが明確になった」とし、さらに、交渉に参加するかどうかについて政府与党に報告するなどして、なるべく早い段階で決断したい旨、表明された。

今後の交渉参加については、「聖域なき関税撤廃」が前提でないとしても、道内の重要品目の全てが関税撤廃の対象から除外されるのか、食の安全、医療、公共事業などへの影響はどうなるのかといった具体的な情報がない限り、道としては、「国民に十分な情報提供が行われず、国民合意・道民合意がないままでのＴＰＰ協定交渉への参加には断固反対」という考えに変わりはない。

私としては、今回の首脳会談の経過から、ＴＰＰ交渉参加は予断を許さないものになったという危機感を持って受け止めており、関係団体と連携しながら、国に対し、拙速な判断を行わないなど慎重の上にも慎重な対応をされるよう、強く求めてまいりたい。

平成２５年２月２３日

北海道知事 高橋 はるみ